



令和4年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和3年11月8日

上場会社名 グランディハウス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8999 URL <https://www.grandy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 裕朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 管理本部長 (氏名) 齋藤 淳夫 TEL 028-650-7777
 四半期報告書提出予定日 令和3年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第2四半期の連結業績（令和3年4月1日～令和3年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第2四半期	27,037	23.6	2,063	230.4	1,964	270.0	1,335	318.1
3年3月期第2四半期	21,881	—	624	—	530	—	319	—

(注) 包括利益 4年3月期第2四半期 1,327百万円 (304.3%) 3年3月期第2四半期 328百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第2四半期	45.56	45.16
3年3月期第2四半期	10.99	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和3年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより令和3年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期第2四半期	57,625	23,864	41.2	805.49
3年3月期	58,070	23,160	39.6	786.57

(参考) 自己資本 4年3月期第2四半期 23,732百万円 3年3月期 23,007百万円

(注) 令和3年3月期に係る各数値については、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
4年3月期	—	0.00			
4年3月期(予想)			—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和4年3月期の連結業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,400	11.1	3,200	39.2	3,000	43.1	2,000	15.9	68.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

令和4年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を適用しており、対前期増減率は令和3年3月期に当該会計基準等を遡って適用した後の数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

4年3月期2Q	30,823,200株	3年3月期	30,823,200株
4年3月期2Q	1,359,445株	3年3月期	1,572,645株
4年3月期2Q	29,311,469株	3年3月期2Q	29,070,755株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を適用しており、当第2四半期連結累計期間の経営成績及び財政状態に関する説明における前年同四半期連結累計期間及び前年同四半期連結会計期間並びに前連結会計年度との比較分析については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数が8月に過去最多となり、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の対象地域が全国的に拡大されるなど、個人消費や企業の経済活動への更なる影響が懸念される状況となりました。

住宅業界においては、戸建住宅志向の高まりや住宅取得支援策等により、新設住宅着工戸数は感染症拡大前の水準に向けて緩やかな持ち直し基調となりましたが、「ウッドショック」による木材流通価格の高止まりは依然継続している上、海外での感染症拡大等により、住設機器等の供給逼迫が懸念されるなど、未だ先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおいては、引き続きお客様の安全と社員の健康確保を最優先課題として感染防止対策を徹底するとともに、住宅需要の高まりに対応して仕入及び生産体制を強化するなど、経営環境の変化に合わせて経営基盤の強化・拡大に取り組んでまいりました。

コア事業である新築住宅販売では、事業拡大の重点エリアである埼玉県及び神奈川県において各県域での営業エリアの拡大に向け仕入と販売促進に注力したほか、茨城県において、新しいコンセプトの大型分譲地の販売を開始しました。また、中古住宅販売では、販売棟数の拡大に向けて、仕入を強化することで商品在庫の拡充を図りました。

これらの取り組みにより、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動停滞の影響が大きかった前年同期との比較において、新築住宅・中古住宅の販売棟数および売上高はいずれも増加し、利益面も大幅に回復いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は270億37百万円(前年同期比23.6%増)、営業利益は20億63百万円(前年同期比230.4%増)、経常利益は19億64百万円(前年同期比270.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億35百万円(前年同期比318.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

① 不動産販売

新築住宅販売では、引き続き感染防止対策の徹底やITを活用した非接触型の営業活動を拡充させるとともに、埼玉県においては、本年4月に富士見市に新支店を開設し、営業エリアの拡大と販売体制の強化を図ったほか、新CMの放送を開始するなど当社ブランドの認知度向上に取り組みました。また、神奈川県においては、事業拡大に向けて人材を増強し、自社施工・管理体制の強化に取り組みました。

商品面では、コロナ禍による住環境への需要の変化に対し、新生活様式に対応する新しい住まいの提案や、子育て世代に配慮した安心・安全な街並みづくりなど、付加価値の高い商品づくりで他社との差別化を図ってまいりました。また、本年9月に販売を開始した戦略的大型分譲地「ソラタウンつくば松代」(全96区画 茨城県つくば市)では、全棟ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)を採用し、自然通風・自然採光を有効活用した環境にやさしい建物設計とするなど、サステナブルな暮らしの提供に向けた新たな取り組みも行ってまいりました。

これらの取り組みにより、当第2四半期連結累計期間の販売棟数は半期として過去最高の756棟(前年同期比114棟増)となりました。

中古住宅販売では、引き続き商品在庫の充実による販売棟数の拡大に取り組んでまいりました。新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、ウェブ広告の拡充や、仲介業者等との連携強化、競売仕入への注力など、仕入・販売両面の強化を図ったことにより、当第2四半期連結累計期間の販売棟数は、75棟(前年同期比8棟増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における不動産販売の売上高は253億2百万円(前年同期比23.9%増)、セグメント利益は17億円(前年同期比347.5%増)となりました。

② 建築材料販売

建築材料販売では、戸建住宅需要の増加等から新設木造住宅着工戸数が、4月以降増加傾向となる中、木材価格の高騰「ウッドショック」の起点となった米国の先物相場が8月初旬には最高値の1/3に落ち込み、また輸入量も徐々に回復したことで輸入材、国産材ともに逼迫感は薄れつつありますが木材の国内価格はなお強含みで推移しております。

このような状況の中、仕入・販売価格の調整と仕入量の確保に重点を置いた取り組みを行ったことにより、売上高・利益ともに前年同期比で増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における建築材料販売の売上高は15億98百万円(前年同期比20.6%増)、セグメント利益は1億74百万円(前年同期比184.7%増)となりました。

③ 不動産賃貸

不動産賃貸では、主要エリアである宇都宮市周辺のオフィスビル市場において、市内中心部への新規出店や移転の動きにより、空室率は回復傾向となりました。パーキング市場では、稼働率が回復に転じているものの、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、既存資産の稼働率向上と管理コストの低減に取り組んでまいりました。前期に行ったテナントへの賃料減免の影響が今期は少なかったことや、新規の賃貸資産の増加などもあり増収となりましたが、賃貸物件の改修費用の発生等により減益となり、当第2四半期連結累計期間における不動産賃貸の売上高は1億36百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は63百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ4億45百万円減少し、576億25百万円となりました。主な要因は、不動産販売事業のエリア拡大に伴う分譲用地の取得等により棚卸資産の増加があったものの、借入金の返済等により、現金及び預金が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億49百万円減少し、337億60百万円となりました。主な要因は、借入金の返済等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億3百万円増加して238億64百万円となりました。これは、株主配当金の支払いがあった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の獲得があったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により資金が増加し、投資活動及び財務活動により資金が減少したことで、前連結会計年度末に比べ17億61百万円減少し、115億87百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、7億91百万円（前年同期は6億12百万円の増加）となりました。これは主に、分譲用地の取得等により棚卸資産が増加したものの、税金等調整前四半期純利益の獲得があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、2億47百万円（前年同期は2億29百万円の減少）となりました。これは主に、支店建物の建設や、賃貸資産等の取得があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、23億6百万円（前年同期は24億18百万円の増加）となりました。これは主に、株主配当金の支払や、借入金の返済があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年8月4日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,363,516	11,601,685
受取手形、売掛金及び契約資産	496,993	764,812
有価証券	201,921	200,768
販売用不動産	7,451,307	7,444,392
未成工事支出金	7,725	11,090
仕掛販売用不動産	22,584,961	23,374,320
商品及び製品	237,434	314,615
原材料及び貯蔵品	114,678	216,002
その他	920,828	958,500
貸倒引当金	△2,362	△4,268
流動資産合計	45,377,005	44,881,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,306,457	3,261,947
機械装置及び運搬具(純額)	29,124	28,468
工具、器具及び備品(純額)	50,851	50,353
土地	6,021,604	6,061,045
リース資産(純額)	74,390	69,577
建設仮勘定	150,319	323,223
有形固定資産合計	9,632,747	9,794,616
無形固定資産		
のれん	1,165,571	1,097,008
その他	67,192	60,432
無形固定資産合計	1,232,763	1,157,441
投資その他の資産		
投資有価証券	145,500	138,000
長期貸付金	18,993	16,809
繰延税金資産	562,494	531,590
その他	1,067,323	1,063,725
貸倒引当金	△4,272	—
投資その他の資産合計	1,790,038	1,750,124
固定資産合計	12,655,549	12,702,181
繰延資産		
社債発行費	38,025	40,919
繰延資産合計	38,025	40,919
資産合計	58,070,579	57,625,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,255,232	3,722,692
短期借入金	20,696,600	15,977,200
1年内償還予定の社債	21,000	13,500
1年内返済予定の長期借入金	1,014,044	1,413,824
リース債務	30,980	27,792
未払法人税等	399,719	477,869
完成工事補償引当金	185,503	182,244
その他	955,601	770,191
流動負債合計	26,558,680	22,585,314
固定負債		
社債	2,303,000	2,800,000
長期借入金	4,904,321	7,141,629
リース債務	50,559	48,699
役員退職慰労引当金	218,520	235,045
退職給付に係る負債	810,289	871,169
その他	64,878	79,113
固定負債合計	8,351,569	11,175,657
負債合計	34,910,250	33,760,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金	2,343,929	2,406,397
利益剰余金	18,836,131	19,469,533
自己株式	△270,372	△233,701
株主資本合計	22,987,189	23,719,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,500	13,000
その他の包括利益累計額合計	20,500	13,000
新株予約権	152,640	131,320
純資産合計	23,160,329	23,864,049
負債純資産合計	58,070,579	57,625,021

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
売上高	21,881,404	27,037,381
売上原価	18,297,641	21,774,768
売上総利益	3,583,763	5,262,612
販売費及び一般管理費	2,959,008	3,198,651
営業利益	624,754	2,063,960
営業外収益		
受取利息	914	516
受取配当金	2,903	2,861
受取事務手数料	13,584	16,415
その他	46,087	12,895
営業外収益合計	63,490	32,688
営業外費用		
支払利息	145,239	118,875
シンジケートローン手数料	4,983	5,920
その他	7,112	7,395
営業外費用合計	157,335	132,191
経常利益	530,909	1,964,457
特別利益		
固定資産売却益	3,802	18,620
特別利益合計	3,802	18,620
特別損失		
固定資産除却損	7,979	6,317
リース解約損	913	358
特別損失合計	8,893	6,675
税金等調整前四半期純利益	525,817	1,976,402
法人税、住民税及び事業税	228,005	610,081
法人税等調整額	△21,625	30,904
法人税等合計	206,379	640,986
四半期純利益	319,437	1,335,415
親会社株主に帰属する四半期純利益	319,437	1,335,415

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
四半期純利益	319,437	1,335,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,000	△7,500
その他の包括利益合計	9,000	△7,500
四半期包括利益	328,437	1,327,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	328,437	1,327,915
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	525,817	1,976,402
減価償却費	142,665	139,592
のれん償却額	68,563	68,563
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,458	16,525
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	10,420	△3,258
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,985	△2,367
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	58,092	60,879
受取利息及び受取配当金	△3,818	△3,377
支払利息	145,239	118,875
固定資産売却損益 (△は益)	△3,802	△18,620
固定資産除却損	7,979	6,317
売上債権の増減額 (△は増加)	101,566	△263,554
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△514,751	△964,314
仕入債務の増減額 (△は減少)	152,450	467,459
その他	564,634	△161,345
小計	1,247,613	1,437,778
利息及び配当金の受取額	4,925	4,499
利息の支払額	△148,151	△119,356
法人税等の支払額	△492,117	△530,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	612,270	791,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△196,290	△331,148
有形固定資産の売却による収入	4,210	101,555
無形固定資産の取得による支出	△29,209	△6,330
貸付金の回収による収入	15,823	2,184
差入保証金の差入による支出	△22,000	△300
その他	△2,308	△13,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229,774	△247,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,487,100	△4,719,400
長期借入れによる収入	1,480,000	3,280,000
長期借入金の返済による支出	△351,100	△714,912
社債の発行による収入	500,000	500,000
社債の償還による支出	△10,500	△10,500
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	77,818
配当金の支払額	△667,761	△700,674
リース債務の返済による支出	△19,089	△18,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,418,649	△2,306,213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,801,145	△1,761,830
現金及び現金同等物の期首残高	10,336,889	13,349,007
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,138,034	11,587,176

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は61,000千円増加、売上原価は102,562千円減少、販売費及び一般管理費は5,625千円増加、営業利益は157,937千円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,625千円減少しております。また前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は125,241千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「販売用不動産」に含めておりました分譲建物完成前の建売分譲土地は、連結貸借対照表の明瞭性を高めるため、第1四半期連結会計期間より「仕掛販売用不動産」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において「販売用不動産」に表示していた9,675,070千円は、「仕掛販売用不動産」として組替えております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,424,301	1,325,227	131,875	21,881,404	—	21,881,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,840	1,255,380	40,223	1,323,444	△1,323,444	—
計	20,452,141	2,580,608	172,098	23,204,848	△1,323,444	21,881,404
セグメント利益	379,929	61,345	79,506	520,781	10,127	530,909

(注) 1. セグメント利益の調整額10,127千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,302,141	1,598,449	136,790	27,037,381	—	27,037,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,020	1,732,374	40,584	1,797,978	△1,797,978	—
計	25,327,161	3,330,823	177,374	28,835,359	△1,797,978	27,037,381
セグメント利益	1,700,214	174,658	63,560	1,938,433	26,023	1,964,457

(注) 1. セグメント利益の調整額26,023千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの変更等に関する情報

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に變更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益の測定方法により作成したものを記載しております。